Ⅰ　重点目標

本市の現況を踏まえ、行政改革を効果的に進めるため、特に重要な取組事項に具体的な数値目標を設定し、積極的に取り組みます。

1　財政に関する重点目標

将来にわたる財政の健全性を保つために

①　実質公債費比率の抑制

借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したもので、数値が大きいほど資金繰りが厳しいことを示しています。警戒ラインは18%です。

引き続き安易な発行を慎むほか、繰上償還を実施し、実質公債費比率を10%未満で堅持していきます。

【目 標】実質公債費比率　10%未満を堅持します

(単位:%)

	参考		目標				
	H20(実績)	H21	H22	H23	H24	H25	H26
実質公債費比率	9.5	9.4	9台	9台	9台	9台	9台
中核市平均	10.5						

②　経常収支比率の堅持

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。引き続き、職員定数の適正化や一般行政経費の節減、公債費の抑制などに取り組み、経常収支比率を 90%未満で堅持していきます。

【目　標】経常収支比率　90%未満を堅持します

(単位:%)

	参考		目標				
	H20 (実績)	H21	H22	H23	H24	H25	H26
経常収支比率	89.6	88台	87台	87台	89台	89台	89台
中核市平均	90.9						

③　公共事業費規模の適正化

平成 21 年度中期財政計画に基づき、重要既定計画事業は計画に沿って実施するとともにそれ以外の公共事業については重点化を図り、規模の適正化に努め、公共事業費規模は廃棄物処理施設などの計画的な事業を含め、240 億円程度を目標とします。

【目　標】一般会計ベースの公共事業費規模を 240 億円程度にします

(単位:億円)

	参考		目標				
	H20 (実績)	H21	H22	H23	H24	H25	H26
公共事業費	197	285	234	284	195	183	未定
中核市平均	177		平均240程度				

自主財源の確保のために

④　市税収入の確保

厳しい経済事情により、市税を取り巻く環境が一段と厳しさを増している中、税収の確保が重要な課題となっています。口座振替の推進や適正かつ公平な滞納整理に取り組むとともに、きめ細やかな納税相談等に努めて、現状の収入率を堅持します。

【目　標】市税口座振替加入率を向上させ、収入率 94%を堅持します

(単位:%)

	参考		目標				
	H20(実績)	H21	H22	H23	H24	H25	H26
市税収入率	94.2	94.0	94	94	94	94	94
中核市平均	92.9						
市税口座振替加入率	32.1	32.0	34	35	36	37	38
中核市平均	30.5						

土地取得・処理の適正化及び有効利用を促進するために

⑤　土地開発公社の経営健全化

土地開発公社の保有地については、国が指導する健全化計画に準じた目標を設定し、早期事業化による再取得に努めるほか、公共事業代替用地等の遊休地の売却を進め、適正規模を維持していきます。

【目　標】　・土地の簿価総額を標準財政規模の 25%以下に抑制します
・保有期間が５年以上である土地の簿価総額を標準財政規模の 10%以下に抑制します

(単位:%)

	参考		目標				
	H20(実績)	H21	H22	H23	H24	H25	H26
簿価総額/標準財政規模	20.0	25以下	25以下	25以下	25以下	25以下	25以下
5年以上簿価総額/標準財政規模	12.0	10以下	10以下	10以下	10以下	10以下	10以下

2　職員に関する重点目標

簡素で効率的な行政組織の確立のために

職員定数の適正化

本市においては、人口千人当たりの職員数は中核市平均を下回っていますが、引き続き定数の適正化を図っていきます。

【目　標】職員定数を平成 27 年度当初までの５年間で 50 人削減します

(単位:人)

		目標				
	H22	H23	H24	H25	H26	H27
職員定数	3,406	3,391	3,381	3,371	3,366	3,356
増減数(前年度比)	基準年	△ 15	△ 10	△ 10	△ 5	△ 10
増減数(22年度比)		△ 15	△ 25	△ 35	△ 40	△ 50

3　協働に関する重点目標

多様化するニーズに市民と協働で対応するために

協働の担い手の育成

市民のまちづくりへの参加意識は高まってきており、市民活動も活発化する中、限りある財源で、山積する課題に対応していくため、ボランティアや市民団体の育成を図り、市民協働を推進します。

【目　標】安全・安心の確保や環境保全に向けて活動するボランティアや団体を育成します

(単位:人･団体)

	参考		目標				
	H20 (実績)	H21	H22	H23	H24	H25	H26
災害ボランティアコーディネーター養成数(累計)	0	100	110	120	130	140	150
エコネット連携団体数	20	20	25	30	35	40	45